

アジア経済トレンド

2014年2月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2014年2月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

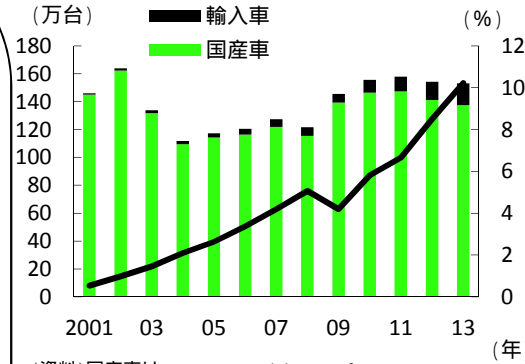
< 2013年は2.8%成長、「経済革新3カ年計画策定」 >

2013年10～12月期の成長率は前期比+0.9%（速報値）
 ・10～12月期の実質GDP成長率（前期比、以下同じ）は前期の+1.1%を下回る+0.9%（前年同期比は+3.9%）に。民間消費が前期の+1.0%から+0.9%、建設投資が+3.2%から3.8%へ減速したが、設備投資が+1.0%から+6.4%、輸出も1.3%から+2.0%へ加速。
 2013年通年の成長率は2.8%。民間消費+1.9%、建設投資+6.9%、**設備投資 1.5%（2年連続のマイナス）**、輸出+4.3%、輸入+3.5%。

1月の自動車販売は前年比プラスに
 ・1月の輸出（通関ベース）は旧正月による操業日数の減少と新興国向け輸出の減速により、前年同月比0.2%。
 ・自動車（輸入車を含む）販売台数は、2012年秋口以降減税（12年末で終了）効果で伸びた反動により13年9月から前年割れとなったが、1月は+6.6%（輸入車は+20.3%）。
 ・経常収支の黒字幅拡大を背景にウォン高基調が続いていたが、米国の量的緩和縮小に伴う新興国からの資金引き揚げの影響により一時ウォン安が進んだ後、足元では再びウォン高に。

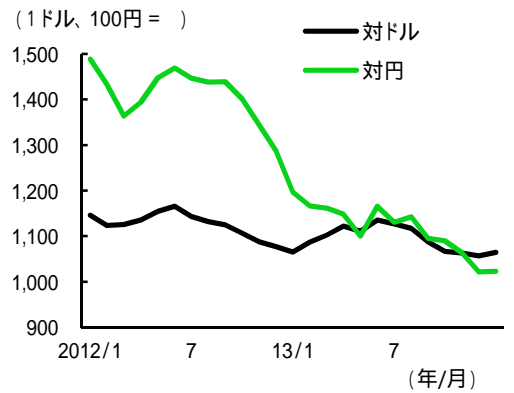
成長重視の姿勢に
 ・2月末に「経済革新3カ年計画」が策定（図表1-7）。強いファンダメンタルズを構築するための改革、「創造経済」の推進、内需の拡大が計画の3本柱。
 ファンダメンタルズの強化に関して公企業改革が必要となった背景には、経済全体に占めるウエートが高く、巨額の債務を抱えていること、IMFの指針に基づき、今年から多くの公企業が一般政府負債統計に含まれるようになること、近い将来到来する「高齢社会」に備えて、財政の健全化が求められていること、など。
 ・計画の推進により、3年後に潜在成長率を4%、1人当たり国民所得を4万ドル（12年時点で2万3千ドル）近く、雇用率を70%（13年は61.5%）にまで引き上げる見通しが提示。
 ・消費の拡大には家計債務の増加が、設備投資の回復には企業収益の落ち込みが足かせに。2014年の成長率は3.5%になるものと予想。

(図表1-3) 国内自動車販売台数(輸入車を含む)

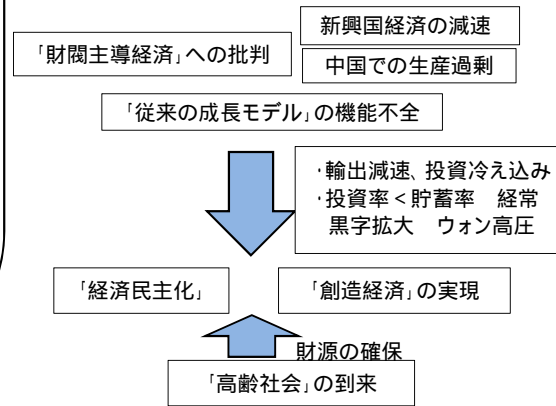


(資料) 国産車はKorea Automobile Manufacturers Association、輸入車はKorea Automobile Importers and Distributors

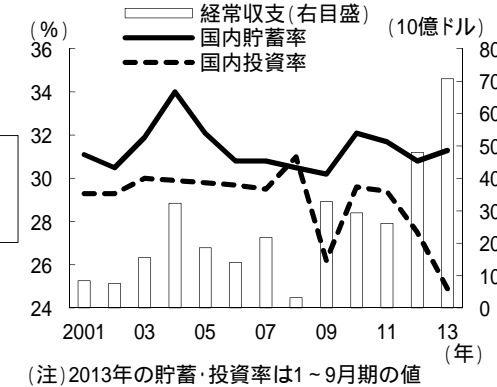
(図表1-4) ウォンの対米ドル・円レート(月末値)



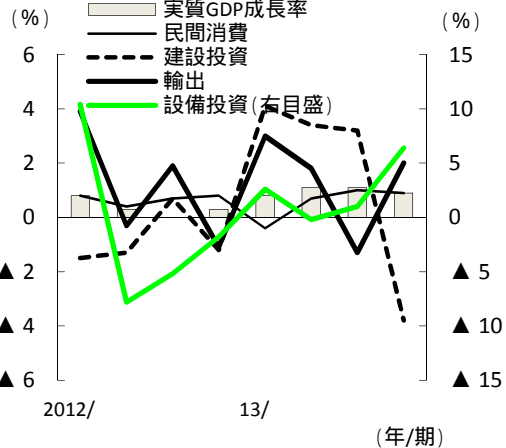
(図表1-5) 韓国経済の現在



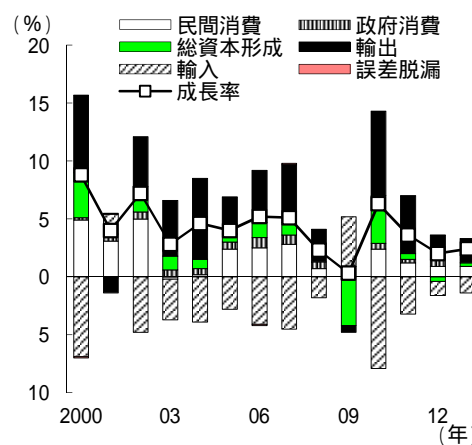
(図表1-6) 経常収支とISギャップ



(図表1-1) 実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2) 実質GDP成長率と寄与度



(図表1-7) 「経済革新3カ年計画」の概要

目標	経済革新と「国民幸福」の実現		
方向	ファンダメンタルズの強化	創造経済の推進	内需の振興
方策	公企業改革 ・債務削減 ・事業の見直し 税財政改革 ・歳出の見直し、予算管理 ・地下経済のあぶり出し 市場の不正の是正 ・不正取引の是正	創造経済に対する支援 ・産業融合に向けた規制緩和 ・ベンチャー企業育成 全国に起業支援施設、研究開発予算の中小企業への配分率の引き上げ 海外市場の開拓促進 ・FTAの促進 ・サービス輸出 未来のための投資 ・少子高齢化対策 ・安定したエネルギー供給	投資の促進 ・規制緩和 ・有望5大サービス産業(保健・医療、教育、観光、金融、ソフトウェア)の重点育成 消費の振興 ・住宅市場の整備 ・債務の管理、教育費の削減 雇用の創出 ・若者と女性の雇用促進 中小企業の支援 ・成長段階に応じた支援

(資料) 韓国企画財政部ホームページ(<http://www.mosf.go.kr/main/main.jsp>)

2. 台湾経済

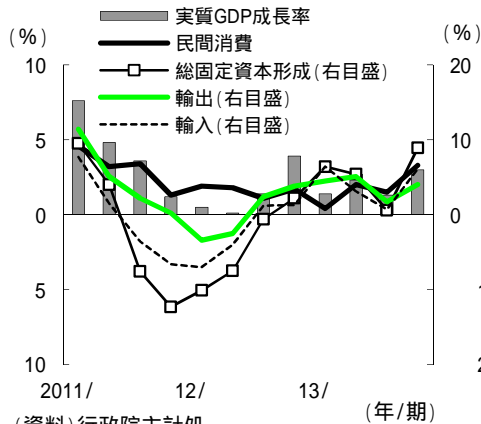
< 2013年の実質GDP成長率は+2.1%、主力のIT関連製品の輸出が不振 >

◇2013年10～12月期は前期を上回る前年同期比+3.0%（速報値より改訂）
 ・2013年10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は7～9月期の+1.7%を上回る+3.0%に。輸出が前期の+1.7%から+4.0%へ、総固定資本形成が+0.6%から+8.9%へ加速。民間消費も株価の回復や物価の安定などを背景に、+1.5%から+3.3%へ増勢が強まった。
 13年通年の成長率は+2.1%。民間消費+1.8%、輸出+3.8%、輸入+4.0%、総固定資本形成+5.3%。

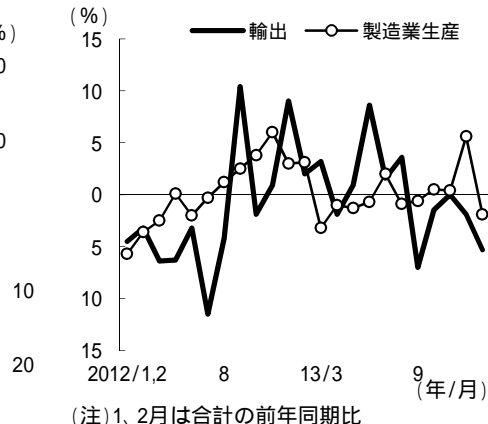
◇1月の指標は旧正月の影響で前年割れ
 ・旧正月による操業日数の減少により、1月の輸出（通関ベース）は前年同月比（以下同じ）▲5.3%。全体の約4割を占める中国・香港向けは▲10.3%となったが、米国向け+4.6%、欧州向け+0.4%に。
 ・品目別では、電子機器が+8.5%となった一方、情報通信機器▲22.6%（3カ月連続の2桁減）、精密機器類▲31.0%（5カ月連続で2桁減）、液晶パネルの輸出減少には、中国国内における生産増加の影響あり。
 ・12月の製造業生産指数が+5.6%と比較的高い伸びとなったが、これは前年同月が低水準だったことによるもの。1月は旧正月の影響で▲1.9%。

◇環境変化への対応が鍵に
 ・これまで台湾企業は組立工程を中国にシフトし、台湾では基幹部品の生産や研究開発などに特化することで業績を伸ばしてきたが、中国沿海部での賃金上昇や中国企業の台頭などに直面して、戦略の見直しを迫られている。
 こうしたなかで、生産拠点を①中国の内陸部にシフト、②第三国にシフト、③台湾域内に再シフト（台湾政府も支援）する動きがみられる。台湾から中国への直接投資額が2012、13年に減少したように、中国傾斜が弱まっているのが最近の特徴。
 ・また、需要が伸びているスマートフォン関連分野（半導体受託生産、メーカーへのLSIと設計図のセット供給など）に業務の重点をシフトすることにより好調な業績を維持している企業がある一方、それをしなかった企業の業績が悪化するなど、企業の環境変化への対応がこれまで以上に重要に。

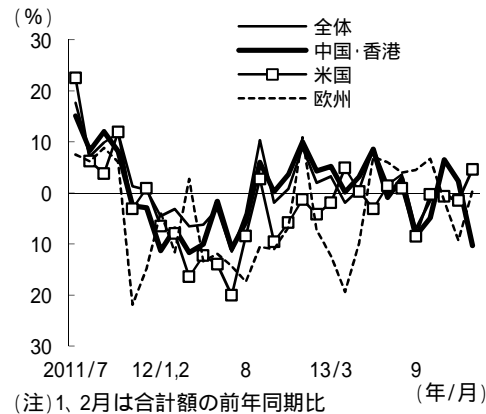
(図表2-1) 実質GDP成長率 (前年同期比)



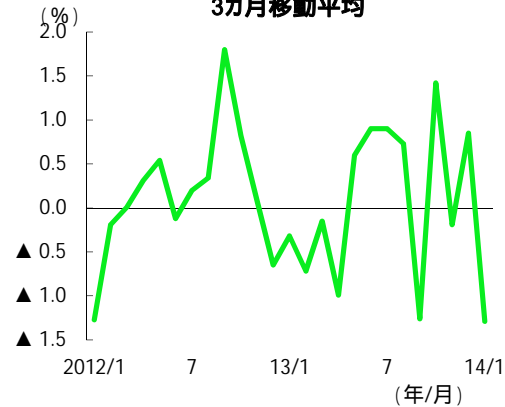
(図表2-2) 製造業生産



(図表2-3) 輸出動向 (前年同月比)



(図表2-5) 輸出 (季調済) 前月比伸び率 3カ月移動平均

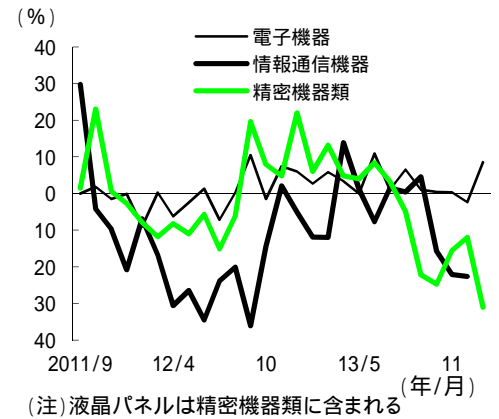


(図表2-7) 中国の液晶パネル生産

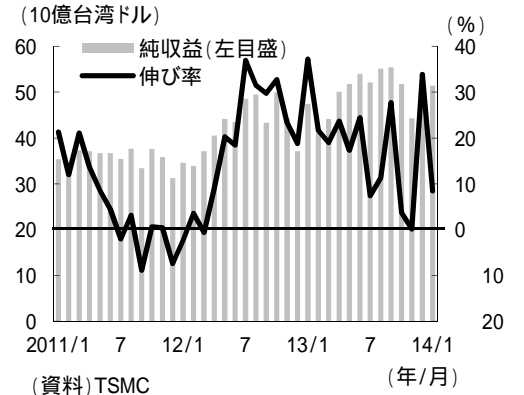
企業名	稼働時期	ガラス基板月産能力
京東方科技集団	11年6月	9万
	14年1～3月	9万
	15年半ば	9万
華星光電 (TCLの子会社)	11年8月	10万
	15年	10万
南京中電熊猫信息产业集団	15年6月	6万
サムスンディスプレイ (韓)	13年10月	0.6万
LGディスプレイ (韓)	14年後半	未定
友達光電 (台)	未定	未定

(注1) 網掛けは中国企業
 (注2) サムスンとLGは韓国国内で33万、40万、友達光電は台湾で6万
 (資料) 日本経済新聞2013年12月24日

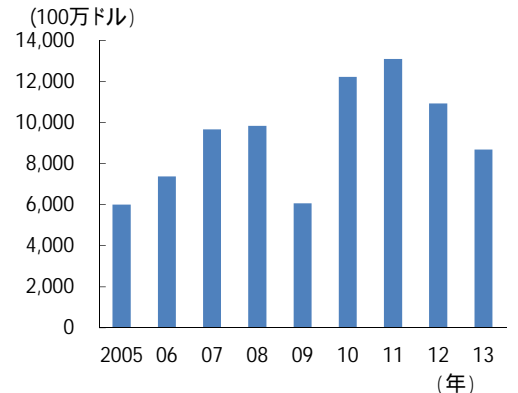
(図表2-4) 主要品目の輸出 (前年同月比)



(図表2-6) TSMCの純収益



(図表2-8) 台湾の中国への直接投資額



3. ASEAN・インド経済

<インドネシアは安定成長を維持、タイでは内需がブレーキ>

ASEAN諸国

・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期を若干上回る5.7%に。民間消費が+5.3%、総固定資本形成が+4.4%と内需が底堅く推移した上、輸出が+7.4%、輸入が-0.6%になったことが成長を押し上げ。

貿易収支は13年10月以降黒字となり、12月は約15億ドルに。ルピアの対ドルレートはしばらく1ドル=12,000ルピア前後で推移していたが、貿易収支の改善と株価上昇などにより、2月末現在1ドル=1,1700前後で推移。他方、消費者物上昇率は8%台が続く(1月8.2%)。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期の+2.7%を下回る+0.6%に(通年は+2.9%)。輸出は+2.0%となったが、**総固定資本形成 11.3%、民間消費 4.5%と内需が著しく減速**。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が6月以降前年同月比2桁減。1月は-45.5%(生産台数は-31.1%)。

2月2日に総選挙が実施されたが、結果は確定されずに再投票が行われる予定。不安定な政治情勢はしばらく続く見込みで、景気の悪化が懸念。さらに、コメの買上げ制度に関連して、農家に対する代金支払いの遅れ、財政負担の増大などが表面化。

・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率は前期の+5.0%を上回る+5.1%に。民間消費が+7.3%、総固定資本形成が+5.8%と、内需が成長を牽引。

・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%に(通年は5.4%)。金融機関の不良債権処理が進展しておらず、これが内需拡大の足かせに。

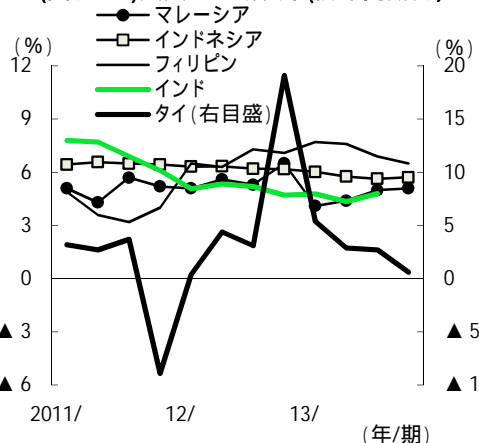
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続けていたが、1月は旧正月の影響で前年割れ。CPI上昇率(前年同月比)は低下傾向にあり、1月は5.5%に。

インド

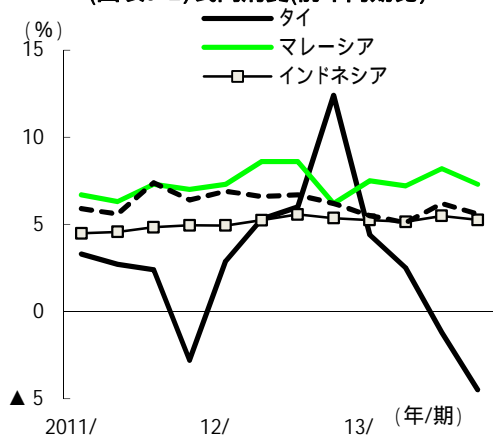
・7～9月期の実質GDP成長率が+4.8%と、前期をやや上回った。足元では、景気の減速と利上げの影響を受けて、自動車販売の不振が続く。輸出はルピー安に支えられて2桁の伸びが続いていたが、11月、12月は1桁に。

他方、卸売物価上昇率は8月以降4カ月連続で7%台で推移していたが、食品価格の上昇幅縮小により12月6.2%、1月5.1%へ低下。中央銀行はインフレ圧力が依然として強いことを理由に1月28日に利上げを決定。2013年度の実質GDP成長率は+4.4%成長と予想。

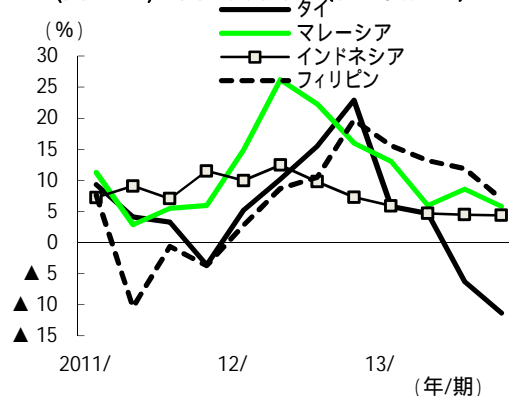
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



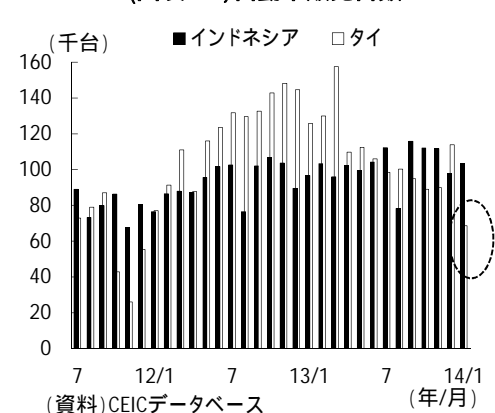
(図表3-2)民間消費(前年同期比)



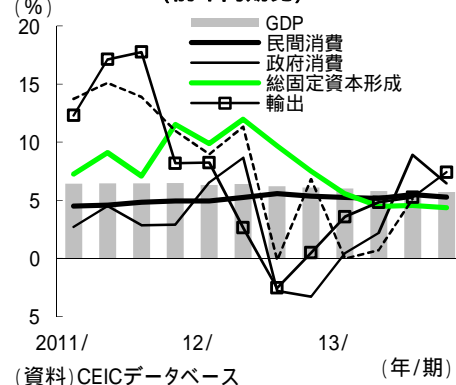
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



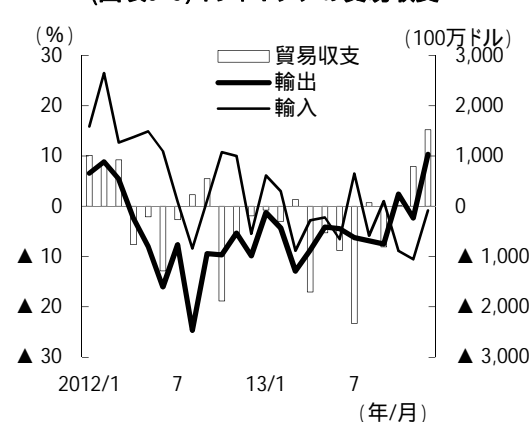
(図表3-4)自動車販売台数



(図表3-5)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-6)インドネシアの貿易収支



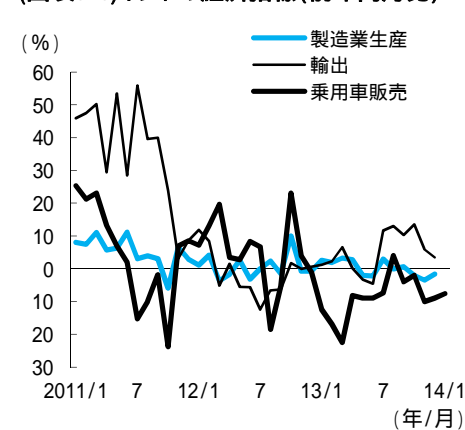
(図表3-7)インラック政権の政策

個人向け減税	・2011年9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・同年9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・2011年10月7日よりコメの高値買上げ
賃金	・2012年4月より最低賃金を1日300パーツに引き上げ ・新卒者の最低月給1万5,000パーツを保証、12年より公務員適用
法人税	・2012年1月より30%を23%へ引き下げ
医療	・一律30パーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

消費刺激策 需要の「先食い」、家計債務の増加
コメの高値買上げ政策 在庫増、財政負担
最低賃金引上げ 労働集約工程の周辺国シフト

(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



4. 中国経済

<景気の減速感強まるも、構造改革優先の方針は堅持>

生産現場の景況感が悪化し、消費も伸び悩み

- ・1月の製造業購買担当者指数(PMI)は、50.5。好不況の目安となる50は上回ったものの、2013年7月(50.3)以来の低水準。そのうち、新規受注(国内+輸出)の低下が顕著であり、生産現場の景況感を悪化させた主因。
- ・生産過剰などを背景に、1月の生産者物価(PPI)は前年同月比 -1.7%と、22カ月連続で前年同月の水準を下回る。
- ・旧正月の元日から1週間の小売売上高の前年同期比 +13.3%。伸び率としては、過去10年で最低。

回復の実感に乏しい輸出の持ち直し

- ・1月の輸出は、前年同月比 +10.6%。前月の実績(同 +4.2%)と比べれば持ち直すも、輸出受注指数(PMIの一部)の低下、元高米ドル安(直近は元安)などの要因を勘案すると、回復の実感に乏しく、先行きについても楽観できず。
- ・現時点では、日米欧やASEAN向けなど、主要先への輸出は総じて拡大。

金融政策は、情勢に応じた微調整

- ・1月の新規銀行融資の規模拡大、銀行融資残高の前年同月比の伸び率加速から、旧正月前の資金需要増に対処すべく金融政策の微調整が図られた模様。
- ・半面、旧正月が明けると、8カ月ぶりの資金吸収オペの実施など、抑制スタンスを再び強化。情勢に応じた金融政策の微調整を当面続ける可能性が高い。

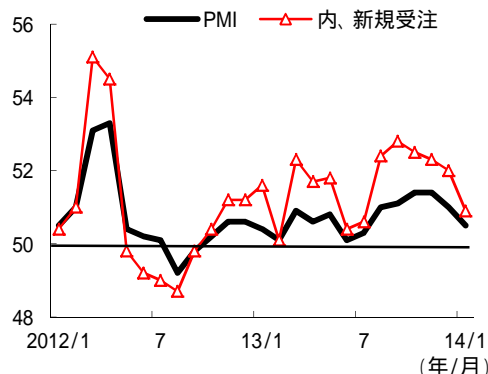
中央の方針に沿って、地方政府は低めの成長率目標を設定

- ・年明け以降、地方政府は人民代表大会(議会)に対し、2014年の成長率目標を順次提示。広東省で前年目標より0.5%ポイント引き上げ、8.5%に設定された以外は据え置きあるいは引き下げ。とくに、内陸部では成長目標の引き下げが相次ぐ。**GDP成長率の高さに固執しない中央の方針に沿った動きとみられる。**

2014年の成長率は前年比 +7.7%となる見通し

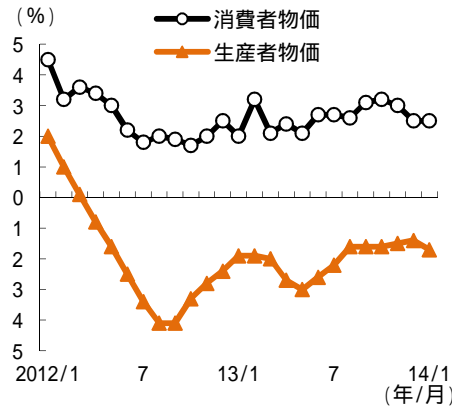
- ・政府は構造改革を優先し、生産過剰への対応や債務管理の強化に取り組むことから、成長率は緩やかに減速。14年通年の経済成長率は、13年と同じ +7.7%の見通し。

(図表4-1)製造業購買担当者指数(PMI)

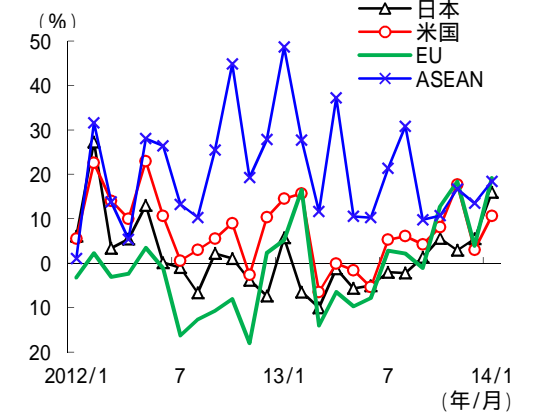
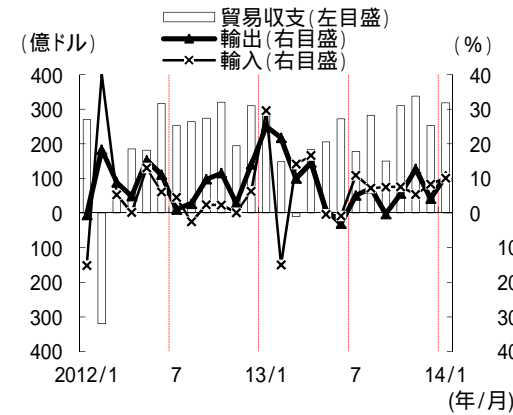


(資料)国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-2)物価(前年同月比)

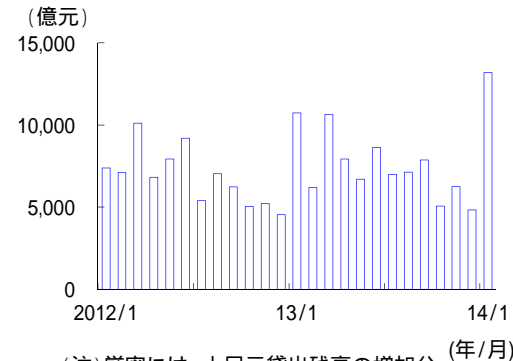


(図表4-3)輸出入(前年同月比)、貿易収支 (図表4-4)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



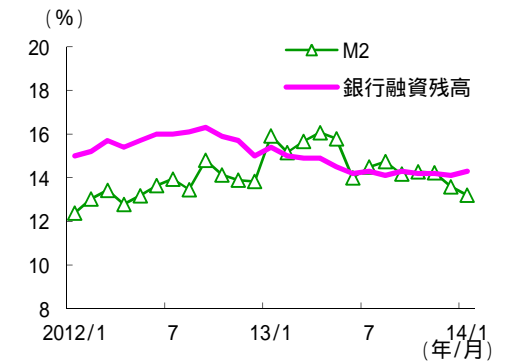
(資料)海関統計

(図表4-5)新規銀行融資

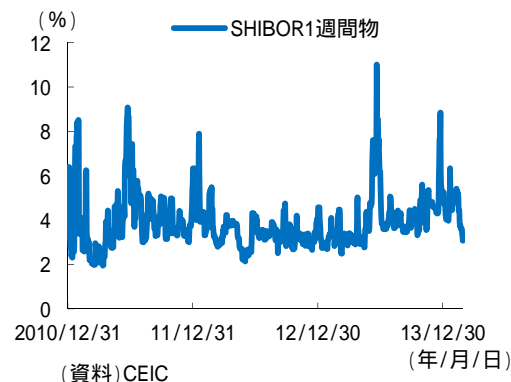


(注)厳密には、人民元貸出残高の増加分

(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)

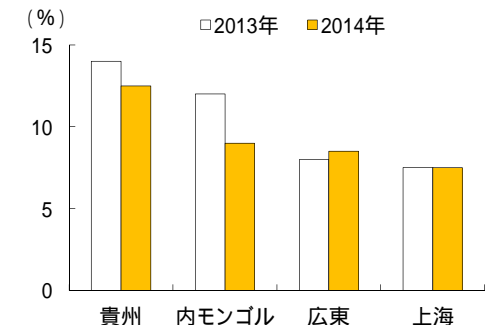


(図表4-7)上海銀行間取引金利(SHIBOR)



(資料)CEIC

(図表4-8)地方政府の成長率目標



(資料)地方政府ホームページなど